

資料紹介

コミニテルンと中国革命

(1931~43年)

土田哲夫

ここで紹介するのは、『コミニテルンと中国革命——文献と資料』(*Коммунистический Интернационал и китайская революция: Документы и материалы*. M., «Наука», 1986) という資料集所収の未邦訳文書である。同書所収の80件のコミニテルン文献のうち22件が未公開の「アルヒーフ〔文書館〕資料による」ものとされ、日本国際問題研究所中国部会編訳『中国共産党史資料集』(全12巻、勁草書房、1970~75) 及び村田陽一編訳『コミニテルン資料集』(全7巻、大月書店、1978~85) と照合した結果、いずれにも翻訳・収録されていないことを確認した。ただし、このうちNo.66(西安事変に関するコミニテルン電報)とNo.71(1937年8月10日、ディミトロフ演説)は、一部削除した形で他の資料集・雑誌に掲載されたことがあり、村田編訳『コミニテルン資料集』はそれに基づいて訳載するが(第6巻、資料39、資料77)，全文は本資料集で初めて公表されたものである。ここでは、No.66は、西安事変の平和解決とコミニテルンの役割をめぐる論争<sup>1)</sup>との関連で重要であり、また短いものなので全文を訳出し、No.71についてはやや長いものなので、末尾の『コミニテルン資料集』未掲載の部分のみを訳出した。このほか、本資料集No.75はアルヒーフ資料ではないが上記の2資料集にも訳載されず、また短いものなのでここに含めることにした。

以上の新資料23件のうち、1920年代に関するものは少なく、多くは30年代、それも1936年以後の抗日民族統一戦線への転換に関するものであり、またこの部分がもっとも資料的にも興味深く思われる。今回は、分

量の関係で1931年以後の16件の資料を訳出、紹介することにし、それ以前の部分については別の機会を持つことにした。中途からの訳出・掲載になるので、資料番号は原書のものをそのまま用いた。また、原書には、王明、張学良、西安事変などの基本的人名・事件名の解説も含めて詳しい注が付されているが、ここでは原注のうち必要と思われるもののみ利用し、また訳注も最小限に留めた。

なお中国でも本資料集は注目され、『中共党史研究』1988年第1期～第3期や他の資料集などにこれらの新発表資料の多く（No. 23, No. 75以外）が翻訳されている。ここでは露・中の言語的差異の大きさに鑑み、ロシア語原文によって訳出し、その上で訳文のチェックに中国語訳を参考した。なお、一部露文解釈の相違もあるが、中国語訳には特に恣意的な修正・削除などは見当らなかった。

全体の内容について、特に解説を加える必要はないだろう。中共のソビエト革命路線から抗日民族統一戦線路線への転換におけるコミニテルンの役割の大きさは、従来からソ連の研究で政治的含意をも持つつ主張されていたが<sup>2)</sup>、No. 64以下の諸資料はその実証的検討の進展を促進するものといえよう。また「コミニテルンと中国革命」の問題は、ソ連対外政策全体の中で理解すべきものであり、同時期のソ連の中国国民党との交渉、ついで軍事・財政援助、対日関係の緊張との関連で把握するべきことは言うまでもない。

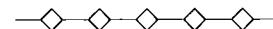
ソ連ではペレストロイカの中でコミニテルン史の新たな事実・問題の解明が進み、ソ連崩壊後は従来、極秘とされてきた文書館そのものへのアプローチも可能になりつつあるようである<sup>3)</sup>。現代史資料の公開性が増してきたことは喜ばしいことで、最近は経済的危機のために学術資料の編纂・刊行は難しくなっているようだが、今後のロシアにおけるソ連外交・コミニテルン活動史の資料発掘、編纂・刊行の進展に期待したい。

1) たとえば、野原四郎「西安事変」、同『中国革命と大日本帝国』、研文出版、1978。

2) カ・ヴェ・ククシキン「コミニテルンと中国における抗日民族統一戦線」、国際労働運動研究所編『コミニテルンと東方』、国際関係研究所訳、共同産業出版部、1971。А.С. Титов, Ворьба за единный национальный фронт в Китае 1935–1937 гг. М., Наука, 1981.

3) 富田武「見なおされるコミニテルン史」、原暉之・藤本和貴夫編『危機の

〈社会主義〉ソ連』、社会評論社、1991。稻葉千晴・D. B. パブロフ「ロシアにおける軍事・外交資料の公開状況」、『国際問題』1992年11月号。



#### No. 57 コミニテルン執行委員会の極東局宛電報

1931年1月15日<sup>1)</sup>

ソビエト区での中央局とソビエト文民権力設立をこれ以上遅らせることは、根拠地と規律厳正な紅軍の建設を妨げ、きわめて危険であると考える。江西省南部にもっとも権威ある中央局を直ちに組織するため断固たる措置を取り、それに以下を委ねられたい。①ソビエト大会の開催、②大会での中央人民委員会<sup>2)</sup>選出、③人民委員会の下に中央局指揮下の革命軍事委員会設立、④人民委員会の下に労農糾察隊を、また地区レベルまでの各党委員会に労働者・雇農・貧農よりなる監察委員会を設立し、潜入分子、官僚主義、サボタージュ、党・ソビエト工作人員の腐敗と闘わせること。ソビエト政府に対する党の指導はもちろん確保するが、政府中に党中央委員や軍高級将校が多数含まれることは避けるべきである。大多数は、労働者、農民、紅軍兵士の（若干の非党員も含め）有力な積極分子によって構成されるべきである。ソビエト大会の開催を早め、かつできるだけ大会運営に直接参加すること。ソビエト区におけるプロレタリアートの指導を強化する諸方策についてよく検討されたい。

特に、都市の労働者・貧民代表ソビエトを選挙せず、その機能を労働組合の機能と混同するやり方は止めること。

ソビエト大会では、帝国主義による南京及び軍閥への借款供与不承認、及び中国の完全な独立・統一の擁護を宣言すること。

（文書館資料に基づき発表）

1) 原注：中央ソビエト区における中共中央局設立の時期に基づき、本文書の時期を確定した。

2) 原注：中華ソビエト共和国臨時中央政府のことを指している。

## No. 60 コミニテルン執行委員会の軍事問題に関する中共中央宛電報

1933年3月

全体的に32年10月16日付け中央委員会の中央ソビエト区宛指示<sup>1)</sup>に賛成だが、軍事戦術問題の決定に当っては以下の諸点に従うべきであると付け加えよう。すなわち、ソビエト区の領土を防衛しつつ——特に中央ソ区には重要なのが——、紅軍の機動性を保持するべきであり、現在のような損失の犠牲を払って領域に縛り付けるべきではない。あらかじめ可能な退却路を考慮し、準備するべきであり、また紅軍が隠れ、情勢の好転を待つことができ、食料も保証された根拠地を接近困難な地区に建設するべきである。遊撃戦の方法を最大限用いつつ、敵の大軍との不利な衝突を避け、誘敵深入、各個撃破、敵軍志氣沮喪、消耗の戦術を運用するべきである。われわれの主要な任務は、わが兵力を保存・増強し、(軍事・政治) 学習を強化し、戦闘力と規律を高め、紅軍の組織・編成を力強く続けることである。隣接する諸ソビエト区との合同の路線は、新たな根拠地の設立及び現存諸根拠地の存在を排除せず、むしろ前提とするのであり、かくて政府軍側の作戦を困難にするのである。われわれは第4軍主力の四川進入を積極的に評価している。四川、陝南、及び可能なら新疆方面でのソビエト根拠地発展には大きな意義があると考える。反動派の巣窟になっているソ区内の諸都市では、内部工作を行ない、占拠すべく努めるべきである。大都市については、十分な兵力と可能性がある場合は、敵軍の瓦解とソ区からの兵力引き寄せを目的に（しかしわが兵力の大きな損失の犠牲なしで）その包囲戦術をとるべきである。わが軍の退却時に活動や戦闘を行なう秘密機構と遊撃部隊を作る必要がある。軍事・政治指導を引き続き強化してほしい。毛沢東に関しては<sup>2)</sup>、最大限の寛容さと同志的説得を行ない、党中央か中央局の指導下に責任ある工作を行なう可能性を完全に与えるべきだ。

ソ区経済政策の諸問題を重要視すること。関連する指示を真剣に検討し、作成すること。以下のわれわれの予備的意見を考慮にいれてほしい。経済情勢の悪化は、われわれの経済政策の的確化と是正、特に生産を発展・奨励させ、市場関係と商品交換を活性化する方向での諸政策を求めている。特に旧来のソ区では、重大な理由のない限り土地再分配の繰り返しは避けるべきだ。再分配後は、土地は農民に堅く確保される

べきである。ただ反革命に与した富農のみ、生産手段を没収するのだ。雇農については臨時規定を作成すべきであり、また中農・富農についてはその雇用条件を区別すべきである。従来の富農への土地分与条件はなお有効としつつも、それを、富農にはソビエトの監督下の土地売買・貸借や労働力雇用が禁じられていると理解してはならない。地方の諸ソビエト・党機関は、播種・収穫及び可能な地区での社会活動にきわめて真剣な注意を払うべきである。予算規律と僕約を強め、わが通貨の価値下落をできるだけ警戒すること。手工業・家内工業の生産と商業を奨励するべきである。この方針は、課税政策および家内工業企業の徒弟・労働者への暫定原則に反映されるべきであり、また社会立法や労組活動などと経済的可能性及び紅軍の闘争の利益との一致に留意すべきである。労働者の利益を守る方向で労組工作を展開し、また労働者のさまざまの経済闘争を支援・組織し、ストを決して禁止しないがまた必ずストに依存することもないように。生産と紅軍の戦いの利益に直接かかわるすべての重大な紛争については、ソビエト執行委員会の下の労働機関が企業主及び紛争企業の労働代表とともに解決にあたるべきである。労働機関の官僚主義化を避けるべきで、紛争解決にあたっては労働機関はその労働者グループの利益だけでなく、紅軍とソビエト区の全体的情勢の必要にも基づくべきである。合作社運動の建設に今以上の注意をさくべきである。われわれのソビエト区での政策は、ソ区労働者・農民の生活水準が国民党地区とは大いに違うことを示し、国民党地区におけるソビエト権力の理念の宣伝材料となるようにすべきである。ソビエト権力の国民党政権に対する優越性を見いだしたら、農民たちは紅軍とソビエト権力を支持するだろう。それゆえ、われわれの政策は、紅軍が通過したが確保していない地域においてもっとも実示性をもたなければならぬ。逐条、貴方の意見を知らせてほしい。（文書館資料に基づき発表）

- 1) 「中央執行委員会第12号命令 関於戦争緊急動員」(10月13日),『紅色中華』第36期, 1932年10月16日刊, 『中国共産党史資料集』第6卷資料20を指すか。
- 2) 1932年10月の寧都會議で毛沢東は周恩来に批判されて紅軍・ソ区の指導から退き、翌年5月まで汀州で「静養」中であった。

No. 64 コミニテルン執行委員会書記局の中国問題会議席上のディミトロフ演説

1936年7月23日

いくつか指摘しておきたい。われわれは勢力状況、党の状況の情報に基づき、中国党の政策・組織・指導・幹部・活動方法などに関して重大な徹底的決議を行なわなければならない。この件は別の回で審議しなければならないであろうが、早ければ早いほどよい。

近年、中国共産党は、軍隊をもつ党、紅軍指導下に英雄的行軍を完遂した武装力をもつ党に発展、成長した。そのことはいつも私達を元気付け、感嘆させた。率直に言って、私は戻ってきてからこの2年間、そのことに一種、尊敬の念を抱いていた。私は中国共産党への感嘆、敬愛の情の影響を受けていた。だが私達はわれらが中国の共産主義者、われらが中国の同志達に十分批判的であったとはいえない。

ここではより批判的な態度が必要だ。積極面を強調しなければならないとともに、不十分さや弱点を指摘し、われらが中国の同志達がこれらの弱点・不十分さ、消極面を克服するのを助けなければならない。

中国の共産主義者は立派な、勇敢なやつらであり、よく戦っている。だが、われわれが中国で有しているような困難な政治状況下においては、かれらの成長は十分だと、準備は万端だなどと考えてはならない。私は、王明同志が書記局において政治局決議に関連して行なった批判的意见は、王明同志自身に大きく関わるものであり、また在席の中国の同志達にも関わるものであると思う。これらの批判的意見は、ここにいる中国の同志達の演説・文献・論文に反映されなければならない。

提起された諸提案は、もちろん、基本的に採用できる。提案は正しいものだ。だがそれでも若干の修正が必要だ。提案の一部は中国の現場にいる同志達に採用・検討するべく伝えなければならないだろう。

今や、中国での任務はソビエト区の拡大や行軍の拡大にあるのではない。日本の侵略者に抵抗する圧倒的多数の中国人民の統一獲得の可能性、方途、そうするためのスローガン、方法を探求することにあるのである。

われらの紅軍は、武装した拳として保持、強化しなければならない。われらの党は中国プロレタリアート及び中国人民の前衛として發展、強化しなければならない。だが、それは単にソビエト区の拡大、中国の直

接的ソビエト化、中国のブルジョア民主主義革命完成のためだけではないのだ。

今や次のことを強調しなければならない。全中国的な国民的共和国と全中国的な国民的議会を設立し、その議会により農業問題を解決することは、プロレタリアート、農民、小ブルジョアジー、急進的知識人（これらは中国人口、中国人民の90%を占めている）を外敵日本の侵略反対の共同綱領にもとづいて団結させることができる。そしてわれわれが国民党や直接蒋介石と交渉するときには——われわれはこの交渉を予定しているのだから——、以前想定していたような、またここで王明同志が述べたような諸条件は若干修正し、それらを政治的に主宰（原文のまま——原注）しなければならない。たとえばこうだ。われら共産党、紅軍とソビエト区は、日本帝国主義に抵抗し、普通選挙権に基づく統一的・国民的・全中国的民主共和国を実現するために闘う用意があると声明するのだ。

するとこの闘いの過程の中に、ソビエト権力獲得のための大規模で組織的な闘争の時が到来するであろう。中国革命発展の諸条件の中に、われわれがソ区にソビエト権力と紅軍を有する状況が存在するのだ。われわれは今それを利用しなければならない。これらの立場は中国の革命により得られる。それらは、中国革命の現段階での任務をよりよく遂行するためには利用するべきだ。

同志諸君、歴史を見やれば諸民族はブルジョア革命の過程で統一、強化されたことを見いだすであろう。その中でブルジョアは資本を獲得する。現在、蒋介石はそのような〔政治的〕資本を獲得しようとし、中国の全国統一、分裂克服の戦いの旗を掲げ、中国の統一者と称し、ソビエト区に敵対している。だが今日、日本が侵略し満州・華北を奪おうとし、さらに侵攻しようとしていることは、中国人民をして日本の侵略に抵抗して団結・統一を進め、自らの自由と民族独立を守らせるための強力なテコである。かくて、この闘いを主唱し、主導権をとるのは、中国共産党、自らの隊列に依拠する中国の共産主義者でなければならない。その他すべては、この基本的任務に従わなければならない。

そこから導きだされるのは、南京、蒋介石、国民党に対する政治の方針がいかに誤っているか、ということだ。それは過去の遺物だ。いわば

2，3年遅れてしまったのだ。だがしないよりは遅れてでもするほうがよい。今や正しく転換しなければならない。

蒋介石は個人的には統一戦線を欲せず、統一戦線を恐れている。だが、蒋介石がこの抗日統一戦線の方に進まざるをえず、蒋介石や他の南京軍指揮官らが全面的抗日統一戦線の方に進むような中国の状況、蒋介石軍と国民党内の状況を作り出さなければならない。明らかに、蒋介石は中国革命中の民族的モメントを利用している。また、蒋介石は全国の4分の3をまとめたのに成功したが、彼は各種軍事集団、中国、中国人の分裂を克服し中国統一を進める戦士ではない。明日にも彼は全中国の統一、地方割拠支配打倒をスローガンにわれらのソビエト区に軍勢を向けよう。これを利用するべきだ。もしわが党が、国民党に対して、党、国民党中央委員会に対して、具体的な政治的提案を出すとしたら、もしわが指揮官が蒋介石に、南京軍の総司令官に具体的な政治的提案を出すならば、それは正しいことだ。わが党は全国救国会に、会の組織者達に呼びかけるべきだ。そのようにして、わが同志達は全面的抗日戦線の主導者、主唱者、組織者にならなければならない。そうして、この闘いと抗日統一戦線実現の過程で、前述の全中国的共和国、全中国的議会を獲得するために努めなければならない。その時には、われらがソビエト区もこの議会に代表を派遣し、ソビエトを全中国的共和国の民主的機関として設立する問題を提起すること、中国勤労者のソビエト権力の闘争が最終的勝利に至るまで自らの立場を強化することができるのだ。

私の考えでは、われわれは中国の同志への今日の指示をこの点に限るべきである。だが、どうすれば中国の同志達をよりよく援助できるかがわかるような、実際的な真の情報を待つことが、最も大切だ。というのも、王明同志よ、明らかに、党への批判的態度というのは決して中国共産党の影響力を破壊することではないからだ。かかる批判的態度は党の利益にならなければならない。中国の党には、われわれはエストニア、ラトビアなどより多くのものを要求できよう。中国での出来事は世界的意味をもち、世界的結果をもたらすであろう。

私は、王明同志の提案の基本点を採択し、王明同志と中国の同志達に私とともにこの短い決議と指示の修訂を行なうよう委任することを提議する。その他のすべての件は、新しい同志達が来る時まで脇へおいてお

くべきである。

中国革命展開の闘いの事業には、今日多くの問題がある。たとえば華僑の問題をとりあげてみよう。これはとても重要な問題だ。あるいは満州問題だが、われらが中共中央はここでは特に何もできない。満州ではいろいろ大問題が起きている。特別な検討が必要だ。今後どのようにこの問題に取り組んでいくのか、どの程度具体的にアプローチするのか、この点で中共に何を求めるのか、検討する必要がある。

(文書館資料に基づき発表)

#### No. 65 コミニテルン執行委員会書記局の中共中央書記局宛電報

1936年8月15日

1935年12月25日付け貴決議<sup>1)</sup>及び電信情報承知した。基本的に貴下のとった抗日民族統一戦線をめざす路線を承認する。だが、党・紅軍の指導部は抗日民族統一戦線の本質と性格について明確な認識を持たなければならないと考える。というのは、この問題での誤りは中国の勤労者に致命的な結果をもたらし得るからである。

1. 抗日民族統一戦線樹立の路線は、決してソビエトの弱体化、紅軍の全国的抗日軍への解消、共産党の何らかの中国の全国的政治連合への解消を前提とするものではない。

政治的には、抗日民族統一戦線は、政治的・組織的自立性を完全に保持する下での共同抗日綱領に基づく、中共・国民党とその他諸組織間の合意でなければならない。軍事的には、抗日戦線は紅軍と他の軍事勢力間で統一的抗日軍を組織する合意、その際それが自立性を保持し、戦線の担当部分の責任を担うが、統一的指揮と共通の軍事計画の課題遂行に従うという合意でなければならない。国防政府は抗日民族統一戦線に参加する全党派の実質的代表機構でなければならない。

われわれは、抗日民族統一戦線樹立の正しい路線は党と紅軍を全面的に強化するものであることを特に強調しておく。従って、われわれは、社会的出身の如何に関わらずすべての希望者を入党させ得る、多少の投機分子の進入は恐れないという貴下の決議や、張学良の入党までも許す意向との貴下の連絡に大変懸念している。現在はいかなる時よりも、党

員の純粹性、党の一枚岩性を維持することが必要だ。系統的な党員募集を行ない、特に国民党地域での募集を強化すると同時に、大量入党は避け、労働者・農民・学生中の優秀かつ試験ずみの者入党させるべきである。

また学生や他軍隊の元将校を無審査で紅軍の隊列にいれるのは、同様な誤りであると考える。それは紅軍の統一と團結を損なうだろうからだ。

抗日民族統一戦線設立の利益のために、党は従来の経済政策を本質的に改めなければならないという点で、われわれは貴下に同意する。つまり不必要な土地没収の停止、特に小地主の出租地、また抗日戦参加の兵士・将校の土地の没収停止、そして商業の自由の承認だ。

だがそれと同時に、有産階級の代表をソビエト区の政治行政に参加させるのは、彼らが権力機構を内側から破壊する可能性があるので正しくない、とわれわれは考える。

2. 中国すでに形成された対内的・対外的状況は、直接的かつ最重要の任務として、中国の領土を保全し、中国人民の完全な植民地的隸属を防ぐための全抗日勢力の統一を党に提起している。

このため、中国共産党は、統一的な全中国的共和国を支持し、普通選挙権に基づく全中国的議会の設立と全中国的国防政府設立を支持すると宣言するのが適当である。それはある条件下では、日本の侵略からの祖国防衛のため中国人民の全民主主義勢力を統一する最良の手段となる。

中国共産党はまた、全中国的民主共和国設立の際には、諸ソビエト区は統一された全中国的民主共和国の一部になり、全国議会に参加し、かつ中国全体に樹立された民主的政権をソ区内でも採用する、と宣言することができる。

3. われわれは、蒋介石を日本の侵略者と同列におくのは正しくないと考える。この方針は政治的誤りだ。なぜなら中国人民の主要な敵は日本帝国主義であり、現段階においてはすべては反日闘争に従属しなければならないからである。さらに、反日本侵略の闘いと反蒋介石の闘いを同時にうまく進めることはできない。またすべての国民党、すべての蒋介石軍を日本の同盟者だとみなしてはならない。真剣なる武装抗日のためには蒋介石軍、あるいはその圧倒的部分の参加が必要である。

以上すべてに鑑み、紅軍・蒋介石軍間の軍事活動の停止と、抗日闘争のためのこれとの協定締結に向けた路線が必要である。このことは、蒋介石と国民党が依然、今日まで相手が誰であろうとも抗日協定締結を恐れているのにもかかわらず、不可欠なのである。

この目的のために、中国共産党と紅軍司令部は国民党と蒋介石に対し、直ちに軍事活動停止の交渉に入り、共同抗日闘争の具体的協定を締結するよう公式に提案する必要があると思われる。共産党と紅軍司令部は、この交渉のために直ちに使節を派遣する、あるいは国民党・蒋介石側使節をソビエト区に受けいれる用意があると通知するべきである。

この交渉時に討議すべきわれわれの要求は、たとえば以下のようものであるべきだ。

- (1) 内戦停止、抗日闘争のための中国の全武装力の統一。
- (2) 共通司令部設立、全体的抗日軍事計画作成。ただし紅軍が政治的・組織的自立性を完全に保持し、抗日戦争で戦線の特定部分の責任を担うこと。
- (3) 紅軍に適當な領域と必要な武器・補給を与えること。
- (4) 獄中の共産党員釈放と国民党地区での共産党員迫害の停止。

もし交渉提案にもかかわらず、また蒋介石との協定締結のあらゆる努力にもかかわらず、彼が紅軍に対する軍事行動を続けるのならば、紅軍は国民党・蔣軍との協定締結及び抗日民族統一戦線設立をめざすキャンペーンと具体的手段を取りながら、必要な防衛措置として蒋介石部隊と戦わなければならない。

われわれは、西南派の反蒋介石反乱の支持を呼びかける貴下の宣言<sup>2)</sup>は正しくないと考える。政治的により正しいのは、日本帝国主義の挑発による内乱の激化に断固として反対し、主たる火力を抗日に集中することである。

4. また「即時対日宣戦」の貴スローガンも改めるよう提案する。中共のスローガンは戦争の防衛的性格を表現するもの、戦争は日本帝国主義が中国にしかけたもので、中国人民の防衛的性格の戦争であることを表現するものであるべきだ。従って、「日本の侵略者を中国から駆逐せよ」のスローガン、領土保全、民族自立と中国人民の自由を擁護するスローガンを出すほうがよいであろう。

5. 張学良との接触はこれを支持し、張学良軍でのわが工作の展開、張軍の全部隊でのわれらの立場の強化、兵士大衆及び将校中の広範な抗日民族統一戦線思想の宣伝にこれを利用するべきである。だが、張学良自身を信頼できる同盟者であると考えてはならない。特に西南派の敗北後には、張学良の新たな動揺や、あるいはわれわれへの公然たる裏切りさえも全くありうるのだ。

われわれは、貴下の提起したすべての問題を同様に検討し、周到な回答を与えるために貴下の代表団が来るのを待っている。書記局

（文書館資料に基づき発表）

- 1) 中共中央政治局会議（瓦窑堡）「中国目前政治形勢与党的任務決議」（『中国共産党史資料集』第8巻資料11）を指す。
- 2) 中華蘇維埃共和国人民政府・中国人民紅軍革命軍事委員会「為兩廣出師北上抗日宣言」（1936年6月12日）（同、第8巻資料37）。

No. 66 コミニテルン執行委員会書記局の西安事変の平和的解決の必要性に関する中国共産党中央委員会宛電報<sup>1)</sup>

1936年12月16日

貴下の電報への返答として以下の態度をとるよう提案する。

1. 張学良の行動は彼の意図のいかんに関わらず、客観的にはただ抗日統一戦線を目指す中国人民の諸勢力の团结を損い、日本の対中国侵略を助長するだけである。

2. この事変がすでに発生し、現実的要因として考慮しなければならない以上、中国共産党は以下の諸原則に基づき事変の平和解決を断固として主張する。

- (1) 抗日運動の代表者及び中国の領土保全・独立の主唱者の政府参加による、政府改組。
- (2) 中国人民の民主的諸権利の保障。
- (3) 紅軍殲滅の政策を停止し、抗日闘争におけるこれとの協力関係樹立。
- (4) 日本帝国主義の侵略に対する中国人民の解放闘争に同情する諸国との協力関係の樹立。

最後に、ソ連との同盟のスローガンは掲げないよう、助言する。

書記局

（文書館資料に基づき発表）

- 1) 原注：本電報はG. ディミトロフによって起草・修訂された。部分的に資料集 *Георгий Димитров: выдающийся деятель коммунистического движения* (M., 1972), 284頁に収録されている。

No. 67 コミニテルン執行委員会書記局の西安事変後の中共指導部の路線に関する中国共産党中央委員会宛電報

1937年1月19日

われわれは西安事変の平和的解決を非常に重要視している。だが、その解決は、ただ日本帝国主義及び何としても内戦を煽動しようとするその手先どものためばかりか、貴党の誤ったやり方の結果のために挫折するかもしれない。

今や、党の従来の方針——蒋介石打倒・南京政府崩壊によって統一戦線を樹立しようとする——が正しくないことは、これまでになく明白に示された。最近の政策修正にも関わらず、党はなおこの誤った方針から完全に抜け出でていない。この点を特に証明するのは、蒋介石釈放後の中共の指示である<sup>1)</sup>。実際には党は、国民党との協力ではなく国民党破壊の路線を遂行している。蒋介石及び南京との協定自体、蒋介石・南京側の降伏とみなされている。西安側との協力は、共通の敵に対する共同行動ではなく、南京への対抗をめざす同盟として行なわれている。これらは全て、親日派に力添えしているのだ。

今や党の主要な任務は、まず国民党・南京政府側が紅軍消滅政策をやめることで実際の内戦停止を勝ち取ること、そして初めは正式協定がなくとも国民党との共同抗日を勝ち取ることである。このために党は、国民党・南京政府側の内戦停止をめざし、日本の侵略に抗し中国の領土保全・独立を守るために中国人民の全力量を連合するあらゆる措置を支持することを公に声明し、この路線を遂行しなければならない。

張学良・楊虎城等の諸軍との協力の問題は、この主要任務実現の利益に従属するべきであり、この方向でこれら諸軍へのあらゆる働きかけを

行なうべきである。西安側の領域において公然たる共産主義的言動を行なうべきではない。蒋介石が西安で与えた約束に関して喧伝するべきではない。即時対日宣戦の要求を出すべきではない。対ソ同盟締結のスローガンを前面に出すのは適当でない。

同時に、全国、とりわけ国民党地区では、外国侵略との闘いのための全中国の統一・平和実現を目指す大衆キャンペーンを強化し、そして親日派が準備している討伐作戦中止を要求するべきである。もし討伐軍が派遣された場合、貴党的任務は自衛にあるが、どうあっても党自身がかかる事態急転の口実を与えてはならない。

いかなる状況の下でも党と紅軍の統一性を保つことがとりわけ重要である。なぜならそのことに、あなた方の路線におけるあらゆる障害をうまく克服する保障があるからである。

トロツキスト派の陰謀に最も真剣な注意を払わなければならない。彼らは西安でも中国全土でも挑発活動によって抗日統一戦線の事業を挫折させようとし、日本の侵略の手先となっている。

アグネス・スマドレーの行動はとても疑わしいと思われる。究極のところ、彼女が共産党员の名で、また信頼される人物として発言できないようにするべきだ。

受電を確認してほしい。本指示の精神に基づく貴党的具体的措置についての情報を待つ。

書記局

(文書館資料にもとづき発表)

- 1) 「中央關於蒋介石釈放後的指示」(1936年12月27日),『中共中央抗日民族統一戦線文件選編』中、檔案出版社、1985、341—2頁、を指すと思われる。

#### No. 68 コミニテルン執行委員会書記局の中国共産党中央委員会宛電報

1937年1月20日

中国の国内・国外情勢にきわめて重大な変化が生じたこと、特に日本の侵略の圧迫下にあることを考慮するに、あなた方の地域でソビエト制

度から民主主義的諸原則に基づく人民革命的行政制度に移行するのが適當かつ時宜にかなっていると考えられないか。

それは何よりも以下のことを意味している。(1)ソビエト政府の人民革命政府への転換。(2)紅軍の人民革命軍への転換。(3)ソビエトをただ都市でのみ、権力機関としてではなく大衆組織として維持する。(4)全面的土地没収の中止。

このような路線変更は、中国人民の全力量の統一及び全中国民主共和国の樹立の事業を促進するのではないだろうか。

本件を全く真剣に考慮・検討し、貴党的意見を伝えられることを願う。その後、本問題はここで詳細な検討にかけることができよう。

書記局

(文書館資料に基づき発表)

#### No. 69 コミニテルン執行委員会書記局の中国共産党中央委員会宛電報

1937年2月5日

貴党的国民党三中全会宛電報では以下のような原則的声明に限ったほうがよいと思われる。すなわち、共産党と紅軍は、内戦停止及び中国人の全力量統一・抗日実現に向けた国民党・南京政府のあらゆる措置を断固として支持すること、また共産党と紅軍は、民主的諸原則に基づいてソビエト区政権を改組し、南京政府が全中国的政府であることの承認を基礎として南京中央政府・諸ソビエト区間の関係を調整する目的で、国民党・南京政府と協定を結ぶ用意があることである。

ソビエト区でのわれわれの政策の根本的変更に関して、今のところは具体的な声明を控えることを勧める。この問題は綿密な検討と、わが政策のこのような急転換への全党・近接集團・人民大衆のきわめて真剣な準備を要する。この方向で貴下の採る措置について直ちに報告することを願う。

書記局

(文書館資料に基づき発表)

No. 70 国民党三中全会に関するコミニテルン執行委員会書記局の中  
国共产党中央委員会宛電報

1937年3月5日

国民党三中全会決議に関してはたとえば以下のような形で回答できる  
と思われる。

中国共产党は、全勢力の団結、抗日のための国内和解を求める全中国人民の意志にしたがって運動を行なっており、三中全会で提起された諸条件を基礎として、両党関係改善及び外国の侵略への共同抵抗の準備・実行面での両党協力のための具体的交渉を始める用意がある。紅軍及びソビエトの名称を変更し、統一的指揮及び中央政府に服従することは、すでに国民党三中全会への中共アピールの中で予定されていた。孫文の三民主義に関しては、中共はこれまでにも受け入れられないとは考えておらず、また民族・民権・民生の実現のために闘う用意がある。階級闘争に関しては、中共は、中華民族の全階級が外国の侵略への共同の闘いのための民族統一戦線において団結することを心から望むことを、幾度も証明してきた。この目的のため、中共は何度も内戦停止を呼びかけ、地主所有地の没収などを一方的に停止するむね声明してきた。

書記局

(文書館資料に基づき発表)

No. 71 コミニテルン執行委員会書記局の中国問題会議におけるディ  
ミトロフ演説<sup>1)</sup>

1937年8月10日

[補足]

もう一つの問題は、日本はどうなっているのか、国内で何が起きているのかである。国际プロレタリアートにとって、大衆の内的気分に影響を与えられない、日本にももちろん存在する反戦気分を利用できないことがあろうか。これもまた具体的問題であり、その解決は、中国人民の抗日闘争を支援するであろう。われわれは信頼すべき筋から、日本国内では財政的困難が存在し、日本政府は常に借款獲得に努めていることを知っている。日本はイギリスで借款をえようとしている。ドイツは反

ソ戦争の条約【日独防共協定】を結んだが、金を与えないからだ。ロンドンでの借款獲得はうまくいかず、パリ、ニューヨークで画策している。われわれは国际プロレタリアートとして、キャンペーンを展開し、日本軍閥の対中国人民戦争への不人気な資金供与をかなりの程度妨害できるのではないだろうか。このようなキャンペーンは行なうことができる。フランス、イギリスなどには大新聞がある。中国人民に同情的な重要な世論指導者を動員し、議会や新聞で問題をとりあげ、容易には日本軍閥に資金を提供できないようにするのだ。これやその他一連の措置は、中国人民の国际的支援の役に立ち得るであろう。

これらの具体的問題はすべて委員会で取り上げるべきだと考える。また王明のすぐれた報告は論文の形にするべきだが、今ここで述べた点も含めるべきだ。この報告をもとに国际出版物用の論文を作成するべきだが、それは中国人民の擁護に大衆を動員できるような、しかしごくまくいっている、中国の抗日民族戦線は100%順調だとは受け取られないのでなければならない。そのためには日常的な闘いが必要だ。われわれはスペインではあれほど長く闘いを持ちこたえ、今でもまだ終わりは見えない——スペイン共和国のもっとも決定的防衛は春だろうと言われている。それならば、中国ではこの反日本帝国主義の闘いがどのくらいの期間、どのくらいの規模で続くのか、諸君は想像できよう。

(文書館記録に基づく発表)

- 1) 本資料は部分的に *Коммунист*, 1982年第9号80—81頁に発表された（原注）。村田編訳『コミニテルン資料集』第6巻資料77は、これに基づく。本資料はやや長いので、ここでは *Коммунист* テキストで省略された末尾の部分を補足・翻訳した。村田編、同書、第6巻394頁上段……（中略）部分の後に、上記のように付け加える。

No. 72 コミニテルン執行委員会書記局の決議「スペイン及び中国人  
民の支援について」から

1937年10月3日

ドイツ・イタリアファシズムのスペインへの強盗的侵入の後を追って、日本のファシズム軍閥は中国を攻撃した。スペイン及び中国の人民

は反侵略の防衛戦争を行ない、その戦いによって侵略者ドイツ、イタリア、日本に対抗し平和の事業を防衛している。ファシスト諸国は侵略的目的、中国とスペイン人民の隸属の目的を追求しているのに対し、中国とスペイン共和国は外国の侵略者に対する民族解放の戦争を行なっている。ドイツとイタリアはスペインにファシスト体制を、日本は中国にファシスト軍閥の支配を押しつけようとしている。スペイン人民は自らの自由のために、自らの民主的共和国を守り外国の干渉に抗するために戦っており、中国人民は自らの家々の主人たる権利のために、自国の政治制度の民主的基礎に基づく改革のために戦っている。もし日本が中国で、独・伊ファシズムがスペインで勝利を得たとしたら、それは、すでにファシスト諸国を増長させてきた略奪・侵略のさらなる一連の幕を開くであろう。またヨーロッパではそれはドイツ・ファシズムのオーストリア、チェコスロバキア、ベルギー、デンマーク侵略を意味し、ファシストのフランスへの包囲と戦争を意味し、イタリア・ファシズムの地中海支配のいっそうの拡大とアフリカ侵入強化を意味するだろう。それは日本帝国主義の中国占領、フランス領インドシナ、インド、オーストラリア、フィリピンへの直接的脅威を、日・独・伊ファシズムによるイギリス植民地支配の分割のための軍事闘争を意味するだろう。それは平和、自由と社会主義の砦であるソ連邦への戦いを意味し、全資本主義国におけるファシスト運動の高揚とファシズムの新たな攻勢を意味するであろう。したがって、すべての人民による日本の中国侵略反対の戦い、ドイツ・イタリアのスペイン干渉反対の戦いは、平和を守る戦いであり、自国のファシスト化に対する人民の自衛闘争なのである。したがって、万国の人民大衆は日本のファシスト軍閥の中国戦略を打ち負かし、独・伊のスペイン干渉を失敗させるためにすべてをなさなければならない。[……]。

### 1. 中国防衛の国際キャンペーンの性格

中国防衛のキャンペーンは最も広い範囲で展開されなければならない。いかなる場合にでも、狭い共産主義的性格で行なったり、主として共産党の勢力によって展開してはならない。中国防衛にはすべての直接的・間接的資源を使い、特に欧米諸国の国民諸階層における侵略者日本の不人気を利用しなければならない。中国防衛のキャンペーンにもっとも広範な基礎を築くために、人民戦線委員会、平和の友協会、国際聯盟

の友協会、反ファシスト委員会、労働組合、婦人・学生等組織、及び協力関係を築けば何らかの形で中国人民の支援に有益たり得るような諸政党を、運動のなかに引き入れなければならない。日本侵略者との戦いにおいては、経済面から中国の秩序、平穏、及び正常な経済活動の維持に関心を持っている諸組織や諸個人を利用しなければならない。

### 2. キャンペーンの形態

キャンペーンの形態は以下のようであること。集会、デモンストレーション、議会での質問、新聞・雑誌でのキャンペーン、さまざまな社会組織への呼びかけ、特別代表の派遣（遊説）など。

キャンペーンのよりよき展開と中国防衛に向けた諸活動の調整のため、すべての欧米諸国において（条件が許せば）中国防衛の特別委員会を設立しなければならない。できるだけ稠密な委員会網を組織とともに、著名な政治家、社会活動家、学者、労働組合など諸組織の代表を委員の中に引き入れなければならない。ただし、委員会活動において共産党员の役割を突出させないようにするべきである。

### 3. キャンペーンの目的

キャンペーンの目的は、日本侵略者の中国からの駆逐を達成し、中国人民の日本侵略者との戦いに全面的援助を与えることである。そのため、①資本主義諸国の中政府をして、いかなる形であれ日本軍閥を対外的に援助すること（例えば、借款、原料、軍需品供給、貿易など）を停止させ、②また中国政府に実質的援助を供与させなければならない（例えば、武器供給、対華武器輸送の自由、中国政府への借款・公債など財政援助、貿易など）。

### 4. キャンペーンの内容

これらの目的のため、中国防衛の国際的キャンペーンは以下のスローガンの下に展開すべきである。

- 1) 日本侵略者を中国から追い出せ！
- 2) 日本軍閥に一銭も与えない！
- 3) 中国の無防備な平和的民衆に対し野蛮な殲滅を図る強欲な日本軍閥に経済的制裁を！
- 4) 日本製品のボイコット、日本の原料供給の遮断を！
- 5) 極東平和を侵犯する日本のファシスト軍閥に対して、民主主義諸国はあらゆる政治的・経済的手段を取れ！

すべての宣伝キャンペーンにおいては、日本軍閥及びその共犯者が喧

伝する、日本帝国主義の強盗的行為を正当化するあらゆる厚顔無恥の議論の卑劣さと虚偽性を暴露しなければならない。すなわち、

①日本ファシスト軍閥の、国民党はコミニテルンの手先だという主張は全くのたらめであること。中国の全民族的抗日戦線は、民族の自由と独立を希求する中国人民の最も広範な民族運動の産物である。

②日本のファシスト軍閥の、中国の「秩序」、極東「平和」建設に努めているとの主張は全くの嘘であること。日本ファシスト軍閥は全力を尽くして中国の封建的遺物を支援し、中国の民主的秩序の成長を妨げている。彼らはそのスパイによって諸軍閥を互いにけしかけ、長年にわたり中国内戦を助長してきた。極東の帝国主義的混沌、無秩序と略奪を煽動し、新たな帝国主義戦争を煽動しつつ、日本政府は国際聯盟を脱退し、ソ連との不可侵条約締結を拒否し、極東の平和強化のためのあらゆる措置、たとえば中ソ不可侵条約をあらゆるやり方で誹謗し、対ソ侵略のための軍事同盟をドイツと締結したのである。

③日本は「人口過剰」のため中国の犠牲においてその領土を拡張しなければならないという主張は全くのたらめであること。中国は日本に劣らず「人口過剰」である。日本人民の困窮は強欲で寄生的な封建的資本主義体制の結果であって、「人口過剰」の結果ではない。日本の人民大衆から収奪するのではなく、その生活水準を向上させれば、日本支配層は他国民から略奪せずとも、広い国内市場を建設できるのである。

さらに日本の侵略者の中国の平和的住民に対する驚くべき残虐行為の全ての事実をいっそう広範に明らかにしなければならない。

### 5. 中国防衛委員会の活動方向

中国防衛委員会及びその他の社会組織を通じ、日本軍閥による乱暴な国際条約侵犯、中国沿海封鎖、共同租界・外国租界を利用した中国での軍事行動、及び日本の侵略を助長する中立政策に反対する実質的措置を取るよう、自国政府に対して要求しなければならない。また自国政府、さらに国際聯盟に対して、対日制裁政策の実施、まず第一にいかなる戦争・軍需物資をも与えないこと、借款を供与せず、原料を提供しないことを要求しなければならない。あらゆる国の政府に対し、中国との正常な貿易関係の維持、中国への財政的援助の供与、外国租界内における中国人民の愛國運動の自由を要求し、日本侵略者の平和的住民への蛮行と

非人間的残虐行為に断固、抗議することを要求しなければならない。

中国防衛委員会は、日本の侵略による犠牲者・難民救済のための資金動員・組織化の広範な運動を展開し、軍事専門家の中国視察を呼びかけ、中国人民の正義の民族解放闘争への積極的参加を希望する飛行士等軍事専門家の中国派遣にあらゆる援助を与えなければならない。委員会は医療部隊や難民への食料供給所などを組織・派遣するべきである。中国の現状況を国際社会によりよく知らせるため、委員会は権威ある代表団の中国派遣と、特派員の諸戦線派遣を組織しなければならない。

また労働組合を通じ、海員及び港湾労働者による日本船及び日本向け軍需物質を積んだ外国船への積み荷・荷揚げ拒否を達成しなければならない。

### 6. 南京政府の公式代表団の活動援助について

中国の著名な社会活動家5人よりなる代表団が、特に欧米諸国で中国防衛キャンペーンを強化するために出国しているが、彼らに特に注目し、全面的に援助しなければならない。特に代表団のヨーロッパ諸国訪問を利用して、コミニテルン、第二インター、アムステルダム・インターなど平和のために闘う諸国際組織に対し、中国防衛のための協力行動の問題を提起するべきである。また代表団の援助と指導の下で、ヨーロッパ華僑、また特にインドネシア、フィリピン、マレー諸国及びアメリカ在住華僑の間で、資金動員及びあらゆる形態での中国援助のための広範なキャンペーンを展開しなければならない。

(文書館資料に基づき発表)

No. 75 毛沢東の米国ジャーナリストE.スナーへの談話に関するディミトロフの中国共産党中央委員会宛電報から

1939年10月

この言明<sup>1)</sup>の挑発的本質を暴露しなければならない。先日のE.スナーへの談話の内容を連絡されたい。……毛沢東や他の中国の同志たちが、エドガー・スナーへの談話のような外国記者とのインタビューに応じないように願う。これが挑発的目的で利用されているからだ。

(К.К.Шириня. Стратегия и тактика Коминтерна в борьбе

против фашизма и войны, 1934—1939. [「ファシズムと戦争に反対する闘争におけるコミニテルンの戦略と戦術】], M., 1979, с. 381—2.)

- 1) 原注：1939年10月21日付『デーリーハーレード』紙上に発表された毛沢東の米国ジャーナリストE.スナーへの談話を指している。E.スナーによれば、毛は「現在のところ各辺区は共産軍の支配下にあり、行政面で蔣介石政府から独立している」、「国民党の独裁を廃止し、共産党等の民主政府がこれに代わるまでは、中国は完全に統一されえない」と言った。

No. 76 コミニテルン執行委員会主席団の中国問題決議から

1940年3月11日

#### I. 中国青年の動員について

1. 中国人民の反日本帝国主義の解放戦争は、民族解放の事業に忠実・献身的な中国の広範な青年大衆を振り動かし、闘争に向かわせた。大多数の中国青年は、中国人民の抗日戦争を支援する確実で巨大な勢力である。彼らはしばしば、前線でも後方でも、敵への最終的勝利に至るまで抗日戦争をやり抜く用意があることを示してきた。だが、抗日戦争の今後の発展は大きな危険に直面していることを、中国の青年たちは直視しなければならない。その危険とは、敵への投降である。中国の複雑な国際的・国内的状況の下、とりわけ抗日戦線内に投降主義的・妥協的分子を含んでいるために、投降が直接的な現実の危険となっている。中国内部で投降の地ならしをしつつ、あらゆる投降・妥協分子は中国共産党とその指導下の軍隊・地域、また中国の青年運動への圧迫を強めている。一連の青年団体の解散、青年の新聞雑誌の禁止、青年活動への干渉、学生・青年の陝北での学習及び遊撃地域行きの禁止——これらはみな、投降派・妥協派が青年運動の抑圧・分裂を通じて、抗日民族統一戦線を崩壊させようと策していることを示している。従って、中国青年運動の最大の課題は、今や、反投降、抗日戦争の断固たる継続のため中国青年の全力量を動員することにある。

2. 反投降、抗日戦争堅持のため全中国の青年を動員する闘いを行なうためには、何よりも青年の間で真剣なイデオロギー説得工作を行なわ

なければならない。広範な青年大衆をして、もし投降派が勝利すれば、中国青年の生活は奴隸的状況に変じ、中国青年は自由・文化・輝ける未来への確信を奪われ、全中国人民は民族の独立と、巨大な努力と自らの献身的な息子たちの血によって獲得した成果を失うであろうことを、認識させる必要がある。従って、青年たちは抗日統一戦線のもとも英雄的で自己犠牲的部分でなければならない。また他方、中国青年をして、中国人民の勝利が完全に可能であること、この勝利は青年及び全民族に自由・文化生活・輝ける未来への道を切り開くものであることを理解させなければならない。青年たちに、中国人民の勝利は完全に可能であること、だがそのためには、政治的進歩を獲得し、中国人民及び青年の統一戦線を拡大・強化しつつ、すべての抗日勢力を動員し、国内の投降派に断固たる闘争を行ない、抗日戦争を堅持することが不可欠であることを理解させなければならない。また一部の青年たちは、イギリス・フランス・アメリカが仲裁者として介入し、中国人民の勝利を保証してくれると夢想しているが、このような傾向を拂拭するべく、説得工作を行なわなければならない。青年たちには、このような帝国主義列強の介入は中国人民の利益のためではないこと、中国人民はただ自らの力量に依拠することによって敵への勝利を獲得できることを説得するべきである。この説得・イデオロギー工作のすべては、中共中央の下の青年委員会、中華青年救国団体連合辦事處及びその影響下にあるすべての団体により、新聞雑誌の紙面や、講演会や談話、懇談、書信、演劇などを組織することによって、行なわなければならない。

3. だが、最大の危険——投降派に反対し、抗日戦争堅持を求める実際の闘争の遂行のためには、中国人民の抗日統一戦線内のどの組織に所属するかの別なく、すべての青年が団結することが不可欠である。中国青年運動これまでの弱点は、中国に存在する諸青年組織（「西北青年救国会」、「青年抗日先鋒隊」、山西の「犠牲救国同盟会」、「三民主義青年団」など）が互いに団結しないばかりか、時には競い合い、一部団体間には敵対的関係さえも見られたことにあった。そのような相互関係が、中国の青年運動のあらゆる発展に打撃を与え、また中国人民の敵により青年層の分裂策動に利用されたのである。こうして、抗日戦争における青年たちの大いなる積極性にもかかわらず、中国ではこれまで、中国の

全青年組織を統一するような、広範な全民族的な青年運動が形成されなかつたのである。したがつて、中共中央青年委員会及び中華青年救国団体連合辦事處の最大の課題は、諸青年組織間のそのような敵対的・非友好的態度を解消すべく工作をすること、またこれら諸組織の強固で永続的な協力を獲得し、もつて日本帝国主義と投降派・叛徒に対する闘い、中国青年の文化水準の向上を求める闘いに青年をうまく動員することである。諸青年組織の協力は、特定地域でも全国的規模でも、中国政府及び軍隊を支援し抗日戦争を効果的に推進する共同活動に基礎を置き、展開することができる。具体的には、以下の諸手段で行なうことができるであろう。青年の中国国民革命軍参軍の共同アピールと組織化；後方における軍事訓練、前線の作戦に加わる青年部隊の設立；遊撃部隊強化のための共同アピールと青年の組織化；軍隊支援の各種募金活動及び冬服集め、軍隊後援運動の推進、後方生産活動への青年の共同動員；難民救済活動への参加；労働青年間の文化・啓蒙活動などなどである。これらの活動を通じ、諸青年団体は、抗日戦争のいっそうの展開のためにはこのような統一の道が必要なことを人民に示すことになろう。またそれは、青年層の統一の発展によって国民党内の反動分子の敵対を弱めるであろう。他方、そのような諸青年組織の共同行動を通じて、特定の都市・省の青年の団結から始めて、全中国の青年運動の統一を実現できるのである。

4. これとともに、抗日戦争に青年をよりよくひきいれ、青年の経済的文化的利益のための闘いをより有効に推進するために、中国人民の解放を擁護する現存の全中国青年団体の統一をめざす方針をとるべきである。この統一は連合の形でも可能であり、またすべての参加青年組織がその組織的自立性を保ちつつも、抗日戦争という共同綱領に基づいて統一し、また共通の指導中枢を持つような何らかの別の形態でも可能である。そのような諸青年団体の連合統一は、以下の諸原則に基づいて築くことができるであろう。  
 ①中国青年の日本帝国主義及びその中国人共犯者、投降派・妥協派反対の闘い。  
 ②すべての未組織青年及び分散的諸青年組織を抗日統一戦線と統一的中国青年運動にひきいれるための活動。  
 ③青年の経済的文化的福祉のための闘い。そのような青年の連合的統一の建設は、国民党地区での青年運動の発展に、また日本占領地区での發

展に影響を与えるであろう。中共中央青年委員会及び連合辦事處はその活動の重心を国民党地区に移さなければならない。これらの地区、とりわけ中心的工業都市では、青年の連合的統一は青年運動、まず第一に労働者の運動の発展を促進し、彼らの抗日戦線（日本軍壊滅と青年の諸要求のための闘い）ひきいれを促進するであろう。このような全国青年組織統一達成の主導権は、中華青年救国団体連合辦事處が握らなければならない。

5. この全国青年団体の統一に、三民主義青年団の参加を勝ち取らなければならない。そのため、三青団内部でそのような統一実現のための活動を行なう必要がある。三青団が他の青年団体抑圧に利用されず、抗日戦線分裂策動家の道具にされないよう、勝ち取ること。三青団の明確な民主化のため、また進歩的分子による指導的職務掌握のために運動を展開すること。

6. 辺区青年をより広範に抗日運動にひきいれるためには、辺区青年組織が青年の一般的文化水準向上の活動（文盲一掃、青年學習班など）を強化すること、またさまざまな体育・軍事サークルや講習、競技会開催などを通じて青年の軍事・体育技能を向上させることが必要である。遊撃地区では、青年組織の存在しないところに新たに設立するとともに、現存の救国団体を生存力ある軍事的組織に改変することに最も真剣な注意を向けるべきである。これら団体は、地域の小人数の国民党組織と緊密な接触を保たなければならない。遊撃地区では、日本商品のボイコット、青年の経済生活の改善などの活動の推進もまた、諸青年組織の共同活動となることができるであろう。

7. 中国青年運動の発展にむけたこの巨大で真剣な工作の実行は、強固な幹部の養成を必要とし、深く真摯なマルクス・レーニン主義の青年教育を必要とし、投降派、トロツキスト、及びその他中国人民の敵との容赦なき闘争の強化を必要とする。また青年學習班や全連邦共産党（ボ）史、スターリン『レーニン主義の諸問題』などの學習サークル及びその他の形のマルクス・レーニン主義教育網をより広範に展開すべきである。特に、この工作を青年労働者中で広く展開し、彼らの中から優秀な青年工作幹部を養成し、抗日民族戦争における青年の統一の強化・拡大の闘争に役立てなければならない。

## II. 組織・幹部問題について

コミニテルン執行委員会幹部会は、中共中央指導部の団結性と党が戦闘の中で鍛錬・検証された幹部たちを有していることを認めつつも、同時に以下のことから党指導部の注意を向けたいと考える。

第一は、民主集中制と党内民主主義のボリシェビキ的原則の実行における非一貫性（これもまたかなりの程度、中共中央の闘争遂行における異常な困難さによって説明されるとしても）。党は11年間にわたり大会も全党的会議も開催しておらず、その結果、中央委員会メンバーのうち80%の委員・候補は互選によるものあり、また第6回大会の党指導部へのプロレタリア的要素引き入れの決議は実行されていない（現在の中共中央委員のわずか11%が労働者に過ぎない）など。

第二に、中共は幹部の審査及び党執行機関登用の問題にも、十分な注意を向けていない。幹部工作、すなわち幹部の登記・審査・登用・教育の組織のしかたも、なお満足すべきものではない。もと党指導部であったものから多数の叛徒がでているが、これは指導幹部の選択に当たり必要な審査が行なわれず、また警戒不十分であったことを示している。

以上述べたことにより、中国共産党は次のことをその最大の課題とするべきである。

①中共中央の指導機関は、民主集中制と党内民主主義の原則を遵守し、そのために現存のすべての可能性を利用するべきである。また、新たな検査済みの幹部を特に労働者中から指導工作に登用するべきであり、その間、幹部の育成、マルクス・レーニン主義的教育とボリシェビキ的鍛錬により大きな注意を払わなければならない。[……]

③中共の幹部工作の改善のため、中共中央に幹部部を設立し、それが党指導幹部の選定、審査、登用の責を担い、その後中央書記局または中央政治局の批准を得るというのが、適当である。幹部部の指導は中央書記の一人に担当させるべきである。

④来るべき中国共産党第7回大会及び指導部選挙に関して、純粹で検査済みの者を党指導機関に選択すべく真剣な注意を払うこと。

⑤中央政治局は、若干の中央委員の活動に関する現存の材料を審査する小人数の委員会を設立すること。

## III. 中共内のマルクス・レーニン主義の文献・口頭宣伝の提起について

1. マルクス・レーニン主義の古典作品の翻訳、出版活動を展開すること（モスクワにおいて）。このために、中共中央はロシア語と中国語に精通した3名の専門委員を派遣すること。

2. 中国におけるマルクス・レーニン主義の古典作品の一部の翻訳、出版活動を行なうこと（レーニン6巻選集、レーニン2巻選集、マルクス2巻選集、など）。翻訳者、編集者については中共中央が確定すること。

3. 中国で『全連邦共産党（ボ）簡明教程』をさらに発行すること。なぜなら、現在の発行部数では、中国の党員大衆及び知識人の需要を満たさないからである。

4. モスクワで数ヶ月以内にスターリンの『レーニン主義の諸問題』第11版を2万冊発行し、また紙型送付の方法により中国で大量に印刷すること。中国共産党は『レーニン主義の諸問題』の普及及びこの古典的著作学習の広範な運動を推進すること。

5. 中国において力量を組織し、現実の諸問題やマルクス・レーニン主義の理論的问题に関する一般向けパンフレットを編集し、また編集出版局より送付される予定の英語・ドイツ語・ロシア語のパンフ及び原稿を翻訳すること。

6. 上海で日本語版の『全連邦共産党（ボ）簡明教程』の印刷を行なうこと。

7. 中国で日本兵士及び捕虜向けに普及版小パンフレットを発行すること。このため編集出版局は日本語の印刷活字を送ること。

8. 共産党の発行している諸雑誌に、『コミニテルン』誌編集部より送られる同誌の若干の論文・資料を掲載すること。

9. 中国で発行されている学術・理論雑誌『世界科学と芸術』（『世界文化』）を利用し、マルクス・レーニン主義の理論的問題に関する論文を掲載すること。宣伝部は、ソ連の雑誌に掲載された資料やよい論文を同誌宛に送付すること。

10. 旧特区（辺区）の党組織において、党員及びシンパを対象とした『全連邦共産党（ボ）簡明教程』及び現在の政治問題の学習サークル網を発展させ、また国民党地区の党組織では、政治問題討論の小グループ網を発展させること。

11. 有能な宣伝幹部の育成工作を拡大し、そのため延安のマルクス・

レーニン主義学院に宣伝学科を設立すること。

(文書館資料により発表)

No. 77 ディミトロフの毛沢東宛電報 [皖南事件について]

1941年1月4日

毛沢東殿

決裂は不可避ではないと考える。決裂を目指してはならない。反対に、統一戦線擁護の側に立つ大衆に依拠して、内戦展開をさけるため共産党及びわが軍のできる限りのあらゆる手段を取るのだ。この件に関する貴下の現在の態度を再検討し、意見と提案を連絡されることを請う。

ディミトロフ

(文書館資料に基づき発表)

No. 78 ディミトロフの毛沢東宛書簡

1942年6月15日

現在の状況は、中共が対蒋介石関係改善と中国抗日統一戦線強化のため及ぶかぎりのあらゆる手段をとることを厳命する。蒋介石と国民党指導者が共産党の信頼喪失と孤立化のためなんとかして党を挑発しようとしているのは、承知している。だが、賢明に対処せず挑発に屈してしまうのがわが方の正しい政策だと考えてはならない。にもかかわらず、重慶の周恩来はこのことを考慮せず、時にはその行動で挑発者どもを助長しているとの情報がある。周は反蒋各派・外国記者と反蒋目的の秘密会議を行なっているが、もちろん蔣はこれを知って、いっそうの反共使嗾と挑発行動の正当化に利用している。

この状況に真剣な注意をはらい、重慶の中共代表部が蒋介石・国民党との関係改善をめざし確たる一貫した政策を遂行し、関係緊張をもたらし得るあらゆる自己の措置を避けることを請う。直接蒋介石に懸案を説明し、改善に努める必要がある。この件で貴下の採った措置・決定について連絡してほしい。

ディミトロフ

No. 80 中共の党内状況に関するディミトロフの毛沢東宛電報

1943年12月22日

毛沢東殿（親展）

1. 貴方の息子について<sup>1)</sup>。息子さんは私が軍事政治学校にいれてあげよう。卒業時には彼はマルクス・レーニン主義と現代軍事学の分野で確固たる知識を身につけているであろう。彼は有能な青年であり、貴方が確実で立派な助手を得るであろうことを疑わない。彼は心からよろしくとのことだ。

2. 政治的問題について。言うまでもなく、コミニテルンの解散[1943年5月15日]後は、その前指導者はいずれも各共産党の内部問題に干渉できない。だが特別に、友情から、中国共産党内の状況が呼び起こした私の懸念を語らざるをえない。ご存じのように、私は1935年から中国問題に密接に、しばしば直接的に関わることになった。私の知るすべてから考へるに、外国の中国侵略に対する闘争を縮小する政策や民族統一戦線政策からの逸脱は、政治的に誤りである。中国人民の民族戦争の時期において、このような路線は人民大衆から党を孤立させる恐れがあり、また侵略者とその国民党内の手先だけが望む危険な内戦激化をもたらし得るだけである。周恩来と王明に対し、コミニテルンが勧告した民族統一戦線政策を行ない、その結果党を分裂させたという罪で批判キャンペーンが行なわれているが、これは政治的に誤っていると考える。周恩来や王明のような人々は党から排除せず、保持し、できるかぎり党の事業のため利用しなければならない。また党幹部中にソ連に対する不健全な考えがあることも懸念している。また康生の役割も疑問に思われる。反党分子肅清と団結強化という、正しい党の政策が康生とその機関によって行なわれているが、そのやり方の結果は、ただ相互の疑惑をあおり党員大衆中に深い憤慨を呼び、党分裂を狙う敵を利するだけである。すでに今年8月にわれわれが重慶から得たきわめて確実な情報によれば、国民党は貴方と王明等の党指導者を離間させ、すべてのモスクワ留学・滞在経験者への敵対気運作成の目的で、延安に挑発者を送ることを

決定した。この国民党の巧妙な策謀については貴方に適時警告しておいた。国民党の秘められた願望は、共産党を内部分裂させ、かくてその壊滅を容易にすることにある。康生がその活動で挑発者を助長していることは私には疑う余地がない。この同志的率直さを許してほしい。だが、ただ貴方を深く尊敬し、貴方が公認の党指導者として事態の真相を見るなどを望むと堅く信じているので、私はこうはっきりと言えるのだ。この手紙の伝達に使ったと同じ方法での返信を望む。堅く握手する！――

Δ [ディミトロフ]

(文書館資料に基づき発表)

- 1) 毛沢東の長男毛岸英（1922—1950）を指す。母は楊開慧。1936年フランスを経てソ連に留学し、フルンゼ軍事学院などで学び、「大祖国戦争」参加。1946年帰国、1950年11月朝鮮戦争中、爆撃により死去。